

タイにおける情報公開の進展と「オープンデータ」の現在

小林 磨理恵

タイで「オープンデータ」の公開が本格的に始動したのは、2015年のことである。始動から2年余りを経て、タイのオープンデータ公開はどの程度進捗しているだろうか。本稿では、タイにおける情報公開の歴史を概観したうえで、現在のオープンデータ公開の基盤となるタイ政府の方針や計画、データポータルサイトの特徴、また、ポータルサイト以外での政府情報のオンライン公開について考察する。

●政府情報公開略史

タイにおける政府情報公開の端緒は、1858年（ラーマ4世期）の官報の創刊に遡る。法律や閣僚名等を告示する官報は、政府情報を広く知らせる手段として最も重要な文書であり、その価値は創刊以後今日まで維持されている。かつて印刷媒体でのみ発行された官報は、今日ではウェブサイト上で無料公開されている（<http://mratchakitcha.soc.go.th>）。

政府情報開示の法的根拠となるのは、1997年に制定された「公的情報法」である。国民の知る権利を明文化し、政府情報の原則公開を謳った法律として、本法はアジアで最初の法律だといわれている（参考文献①）。同法に則って設置された公的情報委員会（OIC）は、同法に規定された政府機関が公開すべき情報が、各機関により適切に開示されているかを監視・評価するほか、同法の内容を中央政府から県レベルの公的機関まで周知する取り組みを行ってきた。またOICは、情報が適切に開示されなかった場合に、国民が不服を申し立てるための窓口としても機能している。2011年にOICは、政府情報をウェブサイト上で公開する方針を提示し、閣議決定された（参考文献②）。以降、各政府機関は個別のウェブサイトを通じて政府情報を発信している。

●オープンデータ公開に向けた政策

2015年にオープンデータ公開が始動したことは冒頭に述べた通りだが、これは2011年以降のOICによる政府情報のオンライン化とは別の流れを汲むものである。具体的には、「情報通信技術政策大綱（2011～2020年）」（参考文献③）に基づいて2011年に設置された電子政府機関（EGA）が主導しており、情報通信技術を用いて「開かれた政府」を実現するための電子政府推進政策の一環に位置付けることができる。

オープンデータのポータルサイトの開設は、2013年に閣議決定され、2015年以降は「オープンガバメント・データのためのガイドラインおよび技術標準マニュアル」（参考文献④）に則って運用されている。同ガイドラインには、データポータルサイトを国民が価値ある情報にすばやく便利にアクセスするための拠点とすること、また、オープンガバメント・データの発信により、グッド・ガバナンス、公的部門間の協力、国民との連携、汚職防止等が期待されることが述べられている。そのうえで、データポータルサイトへの登録方法など技術的な説明が詳しく記されている。

これとは別に、EGAの「電子政府3カ年計画（2016～2018年）」（参考文献⑤）や、「経済社会のための電子開発計画」（2016年4月閣議決定）（参考文献⑥）にも、オープンデータ公開の促進が電子政府樹立に向けた重点項目として挙げられている。

なお、オープンガバメント推進に向けた国際的なネットワーク「オープンガバメント・パートナーシップ」（OGP）への加盟を目指すことが2015年11月に閣議決定され、OGPの基準に則った行動計画策定のための委員会が組織された。現在は行動計画の準備段階にあり、タイはOGPの適格基準を満たしているものの、加盟には至っていない。また、オープンデータ推進の基盤となる法の整備をめぐることは、公的情報法の

原則を基本としながらデジタル時代に即した新しい情報公開法を制定すべきだと指摘されている（参考文献⑦）。

●データポータルサイトの特徴

データポータルサイト（data.go.th）の特徴をみよう。データポータルサイトは、政府情報や公的サービスに関する情報を包括的に提供する「Gov Channel」（govchannel.go.th）のなかの1つに位置付けられている。「オープンデータ」の定義はオープンナレッジの定義に準拠し、「ガバメントデータ」は政府機関・公的機関が作成または作成委託したデータ、あるいは、政府機関が管理者であるデータとされている。

データセットは、「法律・裁判所・犯罪」、「情報通信技術」、「気候・災害」、「教育」、「農業・灌漑」、「政府予算・決算」、「エネルギー・天然資源・環境」、「場所・観光・スポーツ」、「科学・技術・イノベーション」、「経済・金融・産業」、「保健」、「社会福祉」、「運輸・物流」、「地図」、「政治・統治」、「宗教・芸術・文化」、「デジタルオブジェクト識別子・標準コード」の17カテゴリーに分類されている。各データセットには、タイトル、作成者、キーワード、刊行頻度、連絡先、公開日、更新日等からなるメタデータが付与されている。「オープンデータ」の定義に従い、ファイル形式にはCSVなど機械可読で非独占の形式が推奨されている。また、データ形式を5段階で評価する「5つ星オープンデータ」（5stardata.info）の考え方を採用し、データ形式は3つ星（オンライン、機械可読、オープンの3条件を満たす）以上にすべきとしている。

2017年8月現在、データポータルサイトに登録されているデータセット数は912である。先述のカテゴリーのうち、最も多く登録されているのは「宗教・芸術・文化」（166データセット）である。ここには、県別寺院数等のデータが含まれる。次いで、車両登録数等を含む「運輸・物流」（同110）、世帯あたり平均月収や工場データ等を含む「経済・金融・産業」（同101）の登録数が多い。その他のカテゴリーのデータセット数は100に満たない。データ作成者別にみると、国家仏教事務所（159データセット）、公衆衛生省（同61）、中央会計局（同49）、運輸省（同40）の登録数が比較的多いといえる。一方で、主なデータ作成機関である国家統計局が登録したデータセット数は、わずか6つ

に止まっている。

ファイル形式には、CSV（497データセット）、XLSX（同392）、XLS（同313）、PDF（同133）等が使用されている。また、「5つ星オープンデータ」で3つ星以上のデータセット数は528であり、全データセットの約58%が「オープンデータ」の条件を満たしている。

登録されたデータセットのうち、特に重要なものとして中央会計局が作成する政府調達データを挙げることができる。本データを利用し、予算配分や税金の用途を可視化したデータベースとして「税金はどこへ行く？」（govspending.data.go.th）も公開されている。一方で、国家統計局や予算局等が作成するデータがほとんど登録されていないことは、データポータルサイトが現時点で十分な情報量を得ていないことを如実に表している。したがって、データポータルサイトだけでタイにおけるオープンデータ公開の全体を評価することは不可能であり、各政府機関が独自に行うデータ公開状況もみる必要がある。

●主要政府機関のデータ公開状況

ここでは、データポータルサイト以外でオンライン公開されているガバメントデータのうち、主要なものを機関別に紹介する。なお、国家統計局および情報通信技術省（現デジタル経済社会省）による「第二次統計制度マスタープラン（2016～2021年）」では、分散している各政府機関の統計データの統合を戦略の1つに挙げていることを付言しておきたい（参考文献⑧）。

(1) 国家統計局（NSO）

主に2000年代以降の人口、労働、工業、農業、家計等に関する豊富な統計データをエクセル形式およびPDF形式で公開している。ここには英語版ウェブサイトのURLを掲載するが、タイ語版の方がタイ語表記のみで刊行したデータを含むため充実している（<http://www.nso.go.th/sites/2014en/censussurvey>）。

(2) 国家経済社会開発庁（NESDB）

国民所得統計や四半期国内総生産（GDP）、地域総生産（GPP）等のデータをエクセル形式およびPDF形式で公開している（http://www.nesdb.go.th/nesdb_en/main.php?filename=national_account）。

(3) 予算局

2001年度以降（閲覧できない年度あり）の政府予算

データをPDF形式で公開している。基本的に全てタイ語表記だが、要約版には英語表記がある。なお、決算データは公開されていない (http://www.bb.go.th/bbweb/?page_id=6045)。

(4) 選挙管理委員会

タイ語版ウェブサイトでは2005年以降の国政選挙・地方選挙・国民投票の結果がエクセル形式で公開されている。英語版では2016年8月国民投票結果のみ公開されている (https://www.ect.go.th/ect_th/news_all.php?cid=13)。

●おわりに

タイのデータポータルサイトは、データセット数や作成機関が限定的であり、現時点では十分な機能を果たしているとは言い難い。一方で、1997年以降の公的情報法を基盤とする情報公開の歩みは比較的長く、オープンデータ以前からの各々の政府機関による政府情報／ガバメントデータのオンライン公開は、現在も継続している。今後は、EGAやNSOが中心となり、各政府機関に分散しているデータをオープンな形式に変換したうえで、データポータルサイトに集中させる取り組みが必要となろう。また、研究利用の観点からは、データポータルサイトの英語対応にも期待したい。

(こばやし まりえ／アジア経済研究所 在バンコク
海外派遣員)

《参考文献》

- ① Wattanaphong Khamdi, *Phraratchabanyat Khomun Khaosan khong Ratchakan Ph.Sq. 2540* (http://www.mea.or.th/m_upload/m_download/info/file_5e83fa4470392c5b12a1088d4193cc45.pdf).
- ② Samnak Lekhathikan Khana Ratthamontri, *Nangsū Samnak Lekhathikan Khana Ratthamontri thi NōRō 0505/10642 Rūang Rāingān Kīeokap Kānpatibat tām Phraratchabanyat Khomun Khaosan khong Ratchakan Ph.Sq. 2540 khong Khana Kammakan Khomun Khaosan khong Ratchakan Pračham Pi Ngoppramān Ph.Sq. 2553*, 2011.
- ③ Krasūang Theknōlōyī Sārasonthēt læ Kānsūsān, *Krōp Nayōbāi Theknōlōyī Sārasonthēt læ*

Kānsūsān Raya Phō.Sq. 2554-2563 khong Prathēt Thai Chabap Dairap Khwāmhenchōp čhāk Khana Ratthamontri 22 Minākhom 2554, 2011.

- ④ Electronic Government Agency (Public Organization), *Nāo Patibat læ Māttrathān Chōeng Thēknik samrap Sūnklāng Khōmūn Pōēt Phāk Rat (Data.go.th)*, 2015.
- ⑤ Samnakngān Ratthabān ‘Ilekthronik (‘Ongkān Mahāchon), *Phān Phatthanā Ratthabān Dičhithan khong Prathēt Thai Raya 3 Pi (Phō.Sq. 2559-2561)*, 2016.
- ⑥ Krasūang Theknōlōyī Sārasonthēt læ Kānsūsān, *Phān Phatthanā Dičhithan phūa Sētthakit læ Sangkhom Dairap Khwāmhenchōp čhāk Khana Ratthamontri 5 Mēsāyong Phō.Sq. 2559*, 2016.
- ⑦ Thipsarin Phakthanakun, Thotsaphon Chieochānpraphan, “Kānpōetphōei Khōmūn Phāk Rat sū Kānpen Ratthabān bāp Pōēt: Nawattakam Kānbōrihān Rāčchakān Phāndin Yuk Dičhithan khong Prathēt Thai,” *Kānprachum Wichākān Sathāban Phrapokklao Khrang thi 18 Pračham Pi 2559*, Sathāban Phrapokklao, 2016, pp. 99-123.
- ⑧ Samnakngān Sathiti hāng Chāt, Krasūang Theknōlōyī Sārasonthēt læ Kānsūsān, *Phān Mābot Rabop Sathiti Prathēt Thai Chabap thi 2 (Phō.Sq. 2559-2564)*, 2016.

(注) 本稿に掲載したURLの最終アクセスは、全て2017年8月31日である。